

第3回東久留米市事務事業に関する外部評価会議経過要録

室長	課長	主査	担当	担当			日時	平成30年10月9日(火) 午後3時30分～6時40分
/	/	/	/	/	/	/		
							場所	本庁舎 4階 庁議室
/	/	/	/	/	/	/		

議題	(1) 平成29年度外部評価結果に対する進捗報告について (2) 平成30年度外部評価(個別評価)について (3) その他
----	---

出席者	1 奥 真美	2 平井 文三	3 笠井 繁美
	4 富永 弥生	5 林 誠二	
	説明員		
	1 産業政策課長(関)	2 防災防犯課長(小泉)	3 環境政策課長(岩澤)
	4 子育て支援課長(功刀)	5 児童青少年課長(新妻)	
	事務局		
	1 企画経営室長(土屋)	2 行政管理課長(久保田)	

【企画経営室長】 それでは第3回外部評価会議を開催させていただく。会議の進行は、前回同様私の方で行うのでよろしくお願ひしたい。また、傍聴人がいらした場合は入室していただくのでよろしくお願ひする。本日の出席者の報告を課長からさせていただく。

【行政管理課長】 本日は全員出席であり、定足数に達しているので、会議は成立している。

【企画経営室長】 本日の配付資料の確認を課長からさせていただく。

—配付資料の確認—

【企画経営室長】 議題に入る前に、本日の会議の進行について、行政管理課長から説明する。

【行政管理課長】 本日は平成29年度の外部評価結果に対する市側からの進捗報告と平成30年度に外部評価対象とした事業の簡易な説明をさせていただく。本日は時間の都合上、原則として所管課による報告、説明のみを想定しており、質問等は最小限に願ひしたい。また、進捗報告と説明に先立ち、簡単にではあるが、本市の施策の体系について説明させていただく。本日も机上配付した資料のうち、一番下にある「施策の体系について」といった参考資料をご覧いただきたい。

—参考資料「施策の体系について」を説明—

資料についての説明は以上である。

(1) 平成29年度外部評価結果に対する進捗報告について

【企画経営室長】 それでは(1)平成29年度外部評価結果に対する進捗報告についてを議題とする。平成29年度の外部評価結果に対する市側からの進捗報告をさせていただく。時間に限りがあるので、質疑等は簡潔に願ひする。行政管理課長から昨年度の外部評価シートについての説明を行った後、0402「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」について所管課長から説明を行う。

【行政管理課長】 それでは、資料1をご覧いただきたい。まずは外部評価シートの形式の説明をさせていただく。

「1 施策の概要」

先に説明した第4次長期総合計画においては、施策の基本的な考え方や基本事業に係る基本的な方向性が示されており、この欄は外部評価対象事業となった基本事業について、第4次長期総合計画に示された考え方等を記載している。

## 「2 当該基本事業に属する事務事業」

この欄は、委員に貢献度評価や具体的提言をいただく前に、所管課長が、各事務事業が上位施策等に対しどの程度貢献しているかを評価したものである。なお、後述する「3 評価の視点」の主旨から、基本事業外の事務事業を関連事業として追加している場合や、基本事業内の事務事業であっても評価対象から除いている場合もある。

## 「3 評価の視点」

この欄は外部評価対象事業について評価等をいただくに当たって、どういった視点に基づいて評価していただきたいかといったことを記載した欄である。

## 「4 外部評価結果」

次回以降の外部評価会議で、委員には外部評価対象事業の貢献度評価や具体的提言をしていただくことになるが、この欄はそうした評価等を外部評価結果としてまとめる欄である。

## 「5 外部評価結果に対する市としての方針」

この欄は、「4 外部評価結果」を受けて、それに対する市としての方針を記載する欄である。議題1では、この欄に基づいて所管課長からその後の進捗を説明させていただく。

外部評価シートの説明は以上である。次に0402「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」の説明をする。

—資料1の0402「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」の「1 施策の概要」、「2 当該基本事業に属する事務事業」、「3 評価の視点」、「4 外部評価結果」を説明—

【企画経営室長】ここまでが、昨年度実施した外部評価である。これを受けて市で、その後の方針として取りまとめたものが、「5 外部評価結果に対する市としての方針」である。この内容を含めて、所管課長から取り組み状況について説明する。

【産業政策課長】—資料1の0402「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」の「5 外部評価結果に対する市としての方針」及び参考資料「商工業の活性化及び新たな産業などの創出について（進捗状況等）」を中心に説明—

【企画経営室長】外部評価を受け、市の取り組みとして具体的な事業を所管課で進めている。説明内容について質疑等はあるか。

【委員】産業政策課だけではなく、外部評価全般に係ることであるが、財政健全経営計画や長期総合計画は32年度までの計画である。外部評価の結果に対し、調査研究が進んでいない等の回答が見受けられるが、その取り組みの方向性を、次期の財政健全経営計画や長期総合計画の策定までに決定しなければ、計画に反映できないのではないか。

【企画経営室長】財政健全経営計画は、32年度までの計画となっており、次期長期総合計画を踏まえて、計画を策定していく。そのため、財政健全経営計画についても新たな見直し作業に着手する必要があると考えている。また外部評価については、以前は事業の廃止、縮小を行うために実施していた側面があったが、現在は事業を改善するための意見を頂戴する場になっているので、今後も続けていきたいと考えている。

【委員】引き続き研究しているという項目について、各種計画の策定の段階までに、方向性については結果が出て、長期総合計画や財政健全経営計画に反映されていくサイクルとなるよう期待する。

【企画経営室長】調査研究の幅が多岐に渡るものもあるので、すぐに方向性を決定できないものや、結果として着手に至らないものもあるかと思う。それも含めて、必要な課題は所管課が認識しているので、それぞれに整理して政策に落とし込めるように取り組んでいくよう、改めて確認をする。

【委員】空き店舗対策についてだが、シャッターアートは具体的にどこで、だれが行うのか。

【産業政策課長】場所は滝山団地の空き店舗を利用して実施したいという話があった。東京都の商店街活性化の補助金を活用して、実施したいという申請を受けている。ただアーティストの名前や具体的な実施方法についてはまだ報告を受けていない。所管課としては、単純なポスターの掲示のほうが、効果は見込めると考えているが、商店街の方が実施を切望している状況である。

【委員】商店街の方が自発的に実施したいと考えているなら、実施しても良いと思う。

【企画経営室長】そういった事業に補助金を活用するのは良いことだと思う。他に何かあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】それでは0402「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」の取り組み報告は以上とする。次に0601「災害対策の充実」についてである。行政管理課長から昨年度の外部評価結果について説明を行う。

【行政管理課長】—資料1の0601「災害対策の充実」の「1 施策の概要」、「2 当該基本事業に属する事務事業」、「3 評価の視点」、「4 外部評価結果」を説明—

【企画経営室長】昨年度の外部評価結果についての説明であった。これに対して「5 外部評価結果に対する市としての方針」として取り組みの方針を定めている。これも含めて所管課長から、現在の取り組み状況について説明させていただく。

【防災防犯課長】—資料1の0601「災害対策の充実」の「5 外部評価結果に対する市としての方針」及び参考資料「災害対策の充実について（進捗状況等）」及び参考資料「平成29年度 東久留米市 防災アンケート集計表（訓練毎の集計）」を中心に説明—

【企画経営室長】外部評価の結果を受けての取り組み状況について説明いただいた。何か説明内容について、質疑等はあるか。

【委員】防災アンケートは防災訓練に来ている人を対象にしているため、防災意識の高い人に偏っている可能性もあるが、データを取って施策に生かしていくというスタンスは評価できる。アンケートの間7「参加した事のある防災訓練はあるか？」に対して、「なし」と回答した方々は、回答時点で参加している防災訓練をカウントせずに、それよりも以前に防災訓練に参加したことがないため、「なし」と回答したのではないか。また感震ブレイカーの認知度については、マンションや新しく住宅を買った方、賃貸の家に住んでいる方は自分の家のブレイカーについて理解していないのではないか。それについてのデータの取り方は工夫が必要である。また遠方の自治体との連携についてであるが、2011年の東日本大震災のときには武蔵野市の友好都市であった遠野市が海から少し離れた内陸地で沿岸部への交通の結節点でもあったため、そこを拠点として亜細亜大学の学生が学生ボランティアとして活動できたという事例がある。場所、協定内容などを検討した上で、コンタクトをとっていくことは重要であると思う。またFMひがしくるめという地域のメディアができたというのは良かったと思う。災害時にNHKを頼ることが多いが、NHKの東京放送局は関東一円を対象とした放送局である。地域の情報局として、普段からFMひがしくるめと密に接していくことが重要である。今年発生した北海道胆振東部地震では震源から離れた札幌市で液状化が発生した。その地区は実は谷を埋めて作った土地であるという歴史があった。この事例が指し示すように土地の歴史を調べておくことで対応できる部分もあるので、歴史について知ることでもある。また1978年の仙台沖地震の際には大量のブロック塀が倒れた。そのためブロック塀はできるだけ撤去し、建築基準も改定された。しかし、今年の大阪府北部地震では市が管理しているブロック塀が倒れて、小学生が亡くなった。ブロック塀については、市が管理しているものも、民間が管理しているものも撤去が必要であると思う。市が管理しているものはもちろんのこと、民間が管理している私有財産であっても危険であるという表示など何かしらの対策をする必要があるのではないか。

【委員】遠方の自治体との災害協定についてだが、杉並区は北海道名寄市、新潟県小千谷市、福島県南相馬市及び群馬県東吾妻町と協定を組んで、自治体スクラム支援会議という取り組みを実施しており、2011年東日本大震災の際には被災した福島県南相馬市の避難民を各自自治体で受け入れたり、各自自治体から職員を派遣したりしている。またお互いに農産物や特産物を役所で販売するといった取り組みもしている。災害時だけでなく、日頃から地域の活性化や市民交流を図っている。この事例も参考に取組んでもらえたら良いかと思う。また、災害対策の成果等の測定についてだが、昨年度の外部評価の指摘は誰もが理解できる指標に見直してほしいという意見だったかと思うが、それについては考慮されているのか。

【企画経営室長】防災防犯課が所掌する事務と健康課が所掌する事務でそういった指摘があったので、分かりやすい指標になっているか、改めて確認をしておく。

【委員】東日本大震災の後、岩手県大槌町に職員派遣をしてきているので、そこを中心としてネットワークを形成していくといったことも考えられる。

【企画経営室長】協定については双方が求める関係性を築けないと協定を結べない。現在、群馬県高崎市とは防災協定も結んで、姉妹都市としているので、そこから協定の輪を広げることができるか、あるいは岩手県大槌町を中心としてネットワークを築けるか研究はしてみたいと思う。市が所有するブロック塀については、市として一定の対策は行っているが、民間が所有するブロック塀については、現在のところ撤去などの対応は行っていない。民間の所有する私有財産について市がどこまで対応すべきか、状況を見ながら検討をしている。また、民間の所有するブロック塀については、市は特定行政庁ではないため、私有財産に対する権限がなく危険性を指摘することは難しいと考える。他に何かあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】それでは0601「災害対策の充実」の取り組み報告は以上とする。（1）平成29年度外部評価結果に対する進捗報告については、以上とする。

(2) 平成 30 年度外部評価（個別評価）について

【企画経営室長】それでは(2)平成30年度外部評価(個別評価)についてを議題とする。本日は、所管課長からの説明のみとさせていただき、内容に関する具体的な質問等については、第4回会議と第5回会議にて行っていただきたい。一方で、質疑応答に向けて確認しておきたい事項や資料の要望などについては、この場でご意見をいただければ、できる限り対応させていただくので、よろしくお願ひしたい。それでは1501「総合的環境施策の推進」について行政管理課長から説明させていただく。

【行政管理課長】—資料2の1501「総合的環境施策の推進」の「3 評価の視点」について説明—  
所管課長におかれては、まず「平成30年度事務事業概要シート(参考)」により事務事業の説明を行っていただき、その後、平成30年度外部評価シートの「2 当該基本事業に属する事務事業」により上位施策等に対する貢献度について説明をお願いする。また、追加で資料配付している場合には、その説明も適宜行っていただきたい。

【環境政策課長】—資料2の1501「総合的環境施策の推進」及び「平成30年度事務事業概要シート(参照)」及び付随する参考資料について説明—

【企画経営室長】1501「総合的環境施策の推進」の5事業について説明をさせていただいた。これらの事業について希望する追加資料等はあるか。

【委員】150101「地球温暖化の防止対策推進事業」についてだが、市の温暖化防止対策は市の内部における取り組みのみが事業としてあげられているが、地球温暖化の防止対策という観点で言えば、市民や事業者の省エネ推進や再生可能エネルギーの導入促進も事業として実施すべきではないかと思うが、市はどのように考えているのか。

【環境政策課長】現段階でお答えできる範囲でお答えさせていただくが、参考資料「東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画」を策定する際に、まずは地方公共団体からCO2の排出量を削減していくこととした。また市民のCO2排出量をどのように測定するか等の課題があったため、市民や事業者に対しては啓発活動にとどめている。

【委員】市民や事業者に行っている省エネ推進や再生可能エネルギーの導入促進などの啓発活動の資料をご用意いただきたい。また150104「環境基本計画・緑の基本計画推進事業」についてであるが、環境政策を実施していく際に連携できるように環境保護団体のリストもあればご用意いただきたい。

【環境政策課長】団体の活動内容についての記載はないが、市が把握している団体の一覧については参考資料「かんきょう東久留米」の53～54頁に記載がある。

【委員】次回、質問の中で団体について説明を求めていくので、団体との関わりについての整理をお願いする。

【委員】生物多様性基本法に基づく施策は計画体系で言うと、「環境基本計画」と「緑の基本計画」の両方にまたがっているという認識でよろしいか。

【環境政策課長】「東久留米市第二次緑の基本計画」の中間見直しをした際に「東久留米市地域多様性戦略」を「東久留米市第二次緑の基本計画」の中に位置付けた。

【委員】「かんきょう東久留米」を見ると基本方針1の個別目標3に「多様な生き物を守り育てる」とあり、計画体系が市独自のものと思われる。市の環境に関する計画等について、都道府県と市の計画の体系が分かる資料と、市内部での計画の体系が分かる資料をご用意いただきたい。また150102「害鳥獣、そ族昆虫駆除対策事業」についてだが、害鳥獣等の駆除については環境事務所と東京都と市で権限が入り組んでいるので、権限関係を整理した表又は図をご用意いただきたい。

【企画経営室長】権限について整理した図を用意する。他にも何か用意してもらいたい資料があれば、事務局に連絡をお願いする。用意ができるものは、事務局と所管課が調整して準備する。1501「総合的環境施策の推進」については、以上とする。次に1104「家庭・地域における子育て支援」についてである。課長から説明させていただく。

【行政管理課長】—資料2の1104「家庭・地域における子育て支援」の「1 施策の概要」及び「3 評価の視点」を説明—

所管課長におかれては、まず「平成30年度事務事業概要シート(参考)」により事務事業の説明を行っていただき、その後、平成30年度外部評価シートの「2 当該基本事業に属する事務事業」により上位施策等に対する貢献度について説明をお願いする。また、追加で資料配付している場合には、その説明も適宜行っていただきたい。

【子育て支援課長】—資料2の1104「家庭・地域における子育て支援」及び「平成30年度事務事業概要

シート（参照）」及び付随する参考資料について説明―（子育て支援課所掌事務は 110401～110404）

【児童青少年課長】―資料 2 の 1104「家庭・地域における子育て支援」及び「平成 30 年度事務事業概要シート（参照）」及び付随する参考資料について説明―（児童青少年課所掌事務は 110406～110413）

【企画経営室長】1104「家庭・地域における子育て支援」について説明させていただいた。これらの事業について希望する追加資料等はあるか。

【委員】110410「子ども家庭支援センター運営事業」についてであるが、所管課係名に児童青少年課子ども家庭支援センターとあるので、児童青少年課の係の職員が直営で実施していると思っていたが、参考資料の中に地域子ども家庭支援センター上の原というものがあるが、「子ども家庭支援センター運営事業」との関係について教えていただきたい。

【児童青少年課長】地域子ども家庭支援センター上の原は、家庭に対する相談支援、情報提供、子育て中の保護者の交流の事業を行い、地域ニーズ等を把握しながら、地域の親子の交流拠点として機能している。

【委員】地域子育て支援センター事業は保育園併設で実施する事業であるが、地域子ども家庭支援センター上の原はどの事務事業の中で実施しているのか。

【児童青少年課長】110410「子ども家庭支援センター運営事業」で実施している。

【委員】先ほどの説明の中では、110410「子ども家庭支援センター運営事業」はあくまでも相談を受けて、必要な斡旋を児童養護施設に預けるなどの調整、連携を行う事業であるとのことだったかと思うが。

【企画経営室長】子ども家庭支援センター運営事業は、わくわく健康プラザで実施しているが、上の原では子どもの軽易な相談や居場所交流などを実施している。

【委員】上の原は、子ども家庭支援センターの出先というイメージで良いか。

【企画経営室長】そのとおりである。

【委員】地域子ども家庭支援センター上の原は直営で運営しているのか。

【児童青少年課長】直営で運営している。

【委員】110406「ファミリー・サポート・センター事業」はわくわく健康プラザで実施しているが、社会福祉協議会に委託して実施しているのか。

【児童青少年課長】そのとおりである。

【委員】1104「家庭・地域における子育て支援」の事務事業の中で利用料金を徴収している事業はどれか。

【子育て支援課長】110401「一時預かり事業」及び 110402「病児・病後児保育事業」は、利用料金を徴収している。

【児童青少年課長】110406「ファミリー・サポート・センター事業」も利用料金を徴収している。

【委員】110406「ファミリー・サポート・センター事業」は有償ボランティアにかかるコストも含めて、事業費を市が負担しているのか。またサポート会員とファミリー会員の間は社会福祉協議会が取り持っているのか。

【児童青少年課長】利用料金については参考資料を参照いただきたい。

【委員】有償ボランティアの報酬は利用料と社会福祉協議会からの支出によるのか。

【委員】法定最低賃金は支払う必要がある。

【行政管理課長】以前は社会福祉協議会がボランティアを募集して実施していたはずだ。そのため、報酬については社会福祉協議会を経由して支払っていた。

【企画経営室長】利用の料金体系及びお金の流れが分かる資料を用意する。

【委員】相談事業について、どこで（子ども家庭支援センター、地域子育て支援センター等）、誰が（職員、専門職等）、どのレベルで対応しているかが分かる資料をご用意いただきたい。

【委員】専門職については資格の有無など雇用条件が分かる資料をお願いしたい。

【企画経営室長】資料を用意する。

【委員】110409「児童の居場所づくり事業」については、受託者の概要が分かる資料をいただきたい。また 110408「児童館管理運営事業」については、滝山児童館は既に廃館となっているため評価をする意味がない。中央児童館は直営となっているが、これから指定管理となる。そうすると評価する意味があるのは、子どもセンターひばりとけやき児童館だけとなるのか。

【企画経営室長】中央児童館は現在、改修中で来年 1 月から指定管理者実施となる。それまで直営でやっていたことに対する評価はすることができる。

【委員】評価する意味はあるのか。

【企画経営室長】次年度にフィードバックする評価対象にはできない。

【委員】中央児童館をベンチマークするために評価するのであれば、子どもセンターあおぞらも含めて議

論できるのではないか。

【企画経営室長】それについては今後についても含めての意見の中でいただければ良いと考えている。

【委員】そのために子どもセンターあおぞらの運営についての資料又は説明をいただきたい。

【企画経営室長】評価上は振り返りになってしまうので、現在の状況が分かる資料を用意させていただく。

【委員】110408「児童館管理運営事業」と110409「児童の居場所づくり事業」については参考資料の中に参加人数があるが、年齢別の数値は把握しているのか。

【児童青少年課長】把握している年齢区分別に資料を用意させていただく。

【企画経営室長】年度途中ではあるが、平成30年度の数値も含めて、資料を用意させていただく。

【委員】子どもセンターあおぞらは入館表で年齢を管理しているので、それを参照すれば良いのではないかと。他の児童館についても同様の取り組みを実施していると思われる。

【委員】子育てに係る悩みや相談を受ける事業、110403「利用者支援事業」、110404「地域の子育て支援事業」、110407「地域子育て支援センター事業」及び110410「子ども家庭支援センター運営事業」についてどのように事業間の連携が図られているのか知りたい。

【企画経営室長】内容によって連携はしているかと思う。その仕組みが分かるような資料を準備する。

【委員】教育委員会や学校との連携についても知りたい。

【企画経営室長】そこも含めて整理できれば資料を用意する。また、それについて、もし時間が取れば説明をさせていただく。他に何かあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】それでは1104「家庭・地域における子育て支援」は以上とする。

### (3) その他

【企画経営室長】それでは(3)その他を議題とする。次回以降の会議についてである。第4回、第5回の外部評価会議については、本日説明のあった平成30年度の外部評価対象事業について具体的に所管課と質疑応答をしていただき、それに対する外部評価の方向性まで出していただく。その後、事務局が委員からいただいた意見を基に外部評価シートの「4 外部評価結果」を作成するので、その内容を第6回会議前までに委員各位にご確認いただき、ご意見があれば反映した上で、第6回会議で最終的に決定していきたいと考えている。

日程については、第2回会議後に、事前に調整したとおり、第4回会議は10/23(火)の午後3時半から実施させていただきたいと考えているが、第5回、第6回会議については、調整時点ではまだ予定がわからない部分もあったことから、今回改めて調整させていただきたい。

第5回会議は11月8日13:30～15:00

第6回会議は11月30日16:00～17:00とする。

【企画経営室長】以上で、本日の議題は、全て終了した。これをもって、平成30年度第3回東久留米市事務事業に関する外部評価会議を終了する。

以上